

ソ連・東欧

かい で あきら
貝 出 昭

本稿は本誌 200 号記念特集号に続く1970年代後期以降のソ連・東欧経済研究の動向を調査したものである。1970年代後半以降の研究は、佐藤経明が200号記念特集号の「ソ連・東欧」末尾で予感しているように、それ以前の研究とは際立った特色のある新しい時期の到来を示している。それはつぎのような点にある。東欧諸国への留学経験をもち現地語を自由にこなせ、社会主義社会の現実を肌で体験し、各国の一次的資料を利用して研究できる研究者が増加しており、以前のように英独仏露語等による間接的情報を中心とした時期に比べ、東欧諸国の詳細な具体的実証的研究が増加してきた。これら研究者による東欧諸国語文献の翻訳紹介が増え研究が促進された。これら研究者の大部分は若い世代である。ソ連・東欧研究者は現在50歳前後を境として研究内容・姿勢に差異が認められる。佐藤が200号記念特集号で反省を込めて回顧しているように、古い世代は、わが国の伝統的マルクス学に依拠し、社会主義社会の現実にふれる機会が少なかったという事情もあって、(1)古典的命題でソ連・東欧社会を無媒介直接的に裁断し実態認識を誤まったこと、(2)元来ソ連研究者であるそれらの世代は、ソ連社会主義即社会主義という視点に立ったこと、(3)政治主義的偏向、(4)西側の非マルクスの研究の批判的摂取の欠如、など多くの苦い経験を経てきていることが指摘でき

よう。しかし1960年代以降の社会主義の現実に触発され、これらの欠陥の多くは克服され、古い世代の社会主義観の変化は隔世の感があるが、その苦い過去の経験は新しい世代とは異なる土壌を形成している。新しい世代の社会主義経済研究が始まったのは、「経済学のルネッサンス」以降の近代経済学的手法の導入により、ソ連・東欧諸国の経済学に脱イデオロギー的傾向が強まり、政治経済学の影響が薄くなった時期であったし、社会主義圏内部の政治的経済的内部矛盾・対立が露呈し、経済成長が鈍化傾向にあった時期であった。このため、新しい世代は当初から醒めた眼でソ連・東欧経済を眺めてきた。

また、ソ連研究抜きで、東欧諸国を研究・体験してきた人々も多い。こうした新旧世代の成育土壌の相違は研究にも反映されている。

東欧諸国研究が質量ともに充実し、ソ連・東欧諸国に関する地域共同研究も行なわれ、特集、研究誌も発行されるようになってきた。国別専門研究者も育ってきた。しかし留学・資料情報の便宜もあって、対象国はユーゴスラビア、ハンガリーに偏在しており、ポーランド、チェコスロヴァキア、東ドイツの研究者がこれに続き、ブルガリヤ、ルーマニアはいろいろの分野を含めても研究者の数は五指に満たない状況である。また研究課題も偏っており、本格的な地域研究が確立するのはこれから

である。

最近現存社会主義という用語がひんぱんに使用されるようになってきている。これはポーランド事件の頓挫、経済改革を主軸とした諸改革の停滞と成長鈍化などさまざまな要因からくる政治的経済的閉塞ムードのなかで、現在の社会主義諸国を批判的な醒めた目で直視し、新しい視点に立った社会主義の未来像を求めるという1970年代以降の傾向が強まってきたことを反映したものといえる。

現存社会主義を比較体制論的立場に立って数理経済学、システム論などの方法で考察してきた研究に、経済人類学的方法を加味し、現代文明社会の形成発展史のなかに現存社会主義を位置づけようとする岩田昌征〔12〕の壮大奔放な構想は、高く評価されたが批判も集中した。

しかし、それらの論評〔54〕を通して、新しい社会主義像が模索されている現状を知ることができる。この視点に立った研究としては、マルクス主義の古典に回帰し、規範的な理念モデルを設定し、現存社会主義の現状を評価する岡田裕之の第2作〔18〕、副島種典〔58〕、ソ連社会主義経済の再検討に新しい活路を求める小野一郎〔25〕らの諸労作が発表された。しかし、新しい社会主義像を指向する研究は、当初から醒めた眼で現存社会主義研究に入った世代にとって、はたして危機意識に満ちた重大関心事と受け止められているのであろうか。むしろ、現存社会主義の現状分析が研究の中心課題ではないだろうか。

ソ連・東欧経済の共同研究では、集権、分権的立場からみた岩田編の比較体制論的研究〔11〕、計画と市場という視点から各国経済を多面的に検討した五井一雄・野尻武敏編の総合研究〔41〕、課題は雑多で統一性は欠けるが豊富な内容を集めた中央大学経済研究所編の論文集〔64〕などをあげる

ことができる。

ソ連・東欧諸国の当面する最大の課題である経済改革の実状をフォローしてきた一連のアジア経済研究所の共同研究の成果である斎藤稔編〔45, 46〕は、佐藤編『ソ連・東欧諸国の経済改革』（アジア経済研究所 1973年）とともに、経済改革の推移を知るうえで有効である。上記以外の各国別経済改革では、ソ連では、佐藤〔51〕、宮鍋巖〔85〕、長砂實〔65〕、音羽周〔22~24〕などの研究がある。ソ連の経済改革は早い時期に不徹底のまま終了し、現在はそれからの逆行現象がみられるという説、改革は遅いテンポではあるが着実に前進しているとする説など評価が分かれている。

ハンガリーの経済改革では、改革の推移と経済発展を系統的時期的にフォローしている平泉公雄〔74~77〕、改革諸規制を検討した大野喜久之輔〔15~17〕、門脇延行〔33~35〕、盛田常夫〔90, 91〕などの詳しい研究がある。

東ドイツでは、犬飼欽也〔8, 9〕、青木国彦〔2〕、ポーランドでは、岩田編〔11〕、竹浪祥一郎〔60〕、田中雄三〔63〕、井手啓二・田口雅弘〔7〕などの研究がある。ブルガリアでは難波修〔71〕、チェコスロヴァキアでは中西一正〔67〕の研究が唯一のものである。東欧の経済改革全般に関しては斎藤の論評〔47〕がある。

個別国を深く専門的に掘り下げる研究と並行して、経済改革を接点とする複数国の比較研究をする研究者も増えてきている。岩田のポーランド・ユーゴスラビア〔12〕、鈴木勇のユーゴスラビア・ハンガリー〔55〕などがその例である。

経済改革と関連して、社会主義経済にも資本主義経済と同様に成長循環があり、現在の成長鈍化はどのような循環局面にあるのか、循環を生む要因はなにかなどが問題とされている。名島修三

[69, 70], 鈴木重靖 [56, 57] の諸論文がそれである。

農業でもソ連・東欧の共同研究がみられるようになった。大崎平八郎編の各国別共同研究[14], 『アジア経済』の農工統合特集 [3] などがそれである。ソ連農業では的場徳造の長年の研究成果である3著 [80~82] が相次いで発刊された。外交官重光晶の丹念な統計収集・分析 [52] はつばをよくとらえたユニークな研究である。農業不振を生み出したブレジネフ農政下のソ連農業の動向と問題をまとめた柴崎嘉之 [53], 食糧プログラムを分析した宮鍋 [86], 食糧問題全般を調査した森永和彦・柴崎 [92] は今日のソ連農業を理解する基礎的な労作である。

東欧諸国の農業研究は上記共同研究の諸論文以外には見るべきものはなく、本格的な研究はこれからと言える。

企業論の分野では、笹川儀三郎・海道進・林昭編によるソ連・東欧諸国の社会主義企業の経営構造に関する共同研究[48], 海道進の旧版を大幅改訂増補した包括的な『社会主義企業概論』全3巻 [27] と『社会主義経営学的发展』[26], 小田福男のソ連独立採算制理論の研究[21], 三代川正次のソ連の企業管理論[87], 宮坂純一の労務管理における社会主義競争問題に関する研究 [84] などがある。

1970年代末頃から、現存社会主義が原理的に問直されるなかで、労働者自主管理に関する関心が高まり、労働者自主管理研究会議が組織され、『季刊労働者自主管理研究』も発行されるようになり、ユーゴスラビアの唯一現存労働者自主管理体制に関する研究が盛んとなってきた。ポーランドの「連帯」運動の高揚はこの傾向をさらに促進した。この分野の草分けである岩田の理論的労作

[10] から、企業事例、自主管理利益共同体(SIZ), 法制など具体的で詳細な笠原清志 [28, 29], 小山洋司 [42~44] らの調査研究に到るまで、多数の人々が研究を発表している。

ユーゴスラビア研究で問題なのは、これら自主管理理念、企業・共同体ベースでの組織・管理等ミクロ経済の研究は多いが、国民経済全体を対象としたマクロ経済理論・制度・現状分析の研究が少ないように思える。それは対象国であるユーゴスラビア自体の研究状況を反映しているのかもしれないが、類似の市場型経済であるハンガリーが、ミクロベースでの研究が手薄であるのと対照的である。今後ハンガリーでの企業・共同体ベースでの組織・管理等の研究、ユーゴスラビアでの国民経済の理論・制度・現状分析を充実し、両国の比較研究を促進することが重要な課題である。

ソ連・東欧諸国では、フルシチョフ時代末期以降、西側の経済理論、数学的計量的手法、コンピューターの導入による経済計画・管理の合理化・近代化が試みられてきた。ソ連・東欧で開発された数理経済学、計画・管理手法等は経済・経営学の最先端を占める重要部門である。

若手研究者を中心とするこの分野の研究では、ソ連・東欧での研究を紹介検討するだけでなく、独自の理論展開・応用も模索されている。粟飯原稔 [1], 川島章 [37], 久保庭真彰 [38~40] らの研究がそれである。

個別テーマでは、今までの研究を集大成した西村可明の社会主義的所有形態と意思決定に関する研究 [72], 竹浪の振替ループルに関する研究 [59], 目下続行中の芦田文夫 [4] の社会主義経済における国家の機能に関する研究などが注目される。

上記課題別研究以外の各国研究について以下で

述べよう。

芦田・長砂編〔5〕は、社会主義的所有、生活水準と生活様式、生産発展水準と経済効率、就業・労働条件、経済管理と計画化など現存ソ連社会主義経済を知るために必要な諸課題をまとめた手頃な総合研究である。

ソ連社会主義初期段階の研究では、経済改革を念頭に置いた中山弘正編著の『ネップ経済の研究』〔68〕、上島武のネップ論争研究〔36〕、大江泰一郎の1930年代経済体制成立史〔13〕、奥田央のクスターリ工業の実証分析による市場構造分析〔20〕など現存社会主義体制のルーツを求める諸研究がある。

経済改革の停滞、農業不振、巨大な軍備の重圧など困難な諸要因を抱えて、いろいろな意味で1980年代におけるソ連の経済力が問題とされた。ソ連型計画経済の強さを評価し、むしろ安定成長とみる望月喜市〔88〕、問題は抱えているがその底力を認める小川和男〔19〕らに対し、社会主義計画経済の限界と過大な世界戦略とに否定的評価を下す加藤寛・丹羽春喜〔32〕、コメコン体制の維持、軍備など荷重与件に縛られた超大国の矛盾は認めるが、基本的には集権的経済計画管理システムに問題があると、潜在力を評価する佐藤〔49〕など、この他にも多種多様の評価が続出した。防衛費の推計方法をめぐって望月、丹羽の意見が対立した。

なお、望月にはソ連経済の再生産構造を統計的に分析した大著〔89〕がある。

ソ連の経済成長を資本係数、生産効率など経済諸指標から、集約的発展体制の軌道に乗ったかどうかを検討した吉田靖彦〔93, 94〕、消費問題を取上げた藤田整〔78, 79〕など実証的研究が増加してきている。

平泉の社会主義的工業化と資本蓄積の研究〔73〕、南塚信吾の経済史〔83〕は本格的なハンガリー経済研究の開始を示す力作である。

チェコスロヴァキア研究では、片岡信之の2冊の大作〔30, 31〕があるが、内容は集権的経済管理制度の確立から1968年のチェコ事件で挫折した経済改革の時期に限られており、それ以降の状況については、石川晃弘の社会学的研究〔6〕以外には見るべきものがないのは残念である。

ポーランド研究では、岩田の諸研究〔11, 12〕以外では、田中宏の外国貿易構造の統計的分析、貿易部門の経済改革など貿易を中心とした研究〔61, 62〕がある。

以上に述べた学術的諸研究と並行して、ソ連東欧貿易会が行なっている一連の経済産業事情に関する調査は、ソ連・東欧の現状把握に必要な情報を提供している。

1970年代後半は、従来のソ連中心の社会主義研究から多様な社会主義研究に移行した新しい時期であるといえよう。

〔文献リスト〕

- 〔1〕 粟飯原稔『経済の計画と消費』成文堂 1984年。
- 〔2〕 青木国彦「東ドイツ経済運営の<82年改革>について」(『社会主義経済研究』第2号 1984年4月)。
- 〔3〕 アジア経済研究所「特集：東欧農業の構造変革(統合)過程」(『アジア経済』第21巻第8号 1980年8月)。
- 〔4〕 芦田文夫「<社会主義経済と国家>にかんする覚え書——<経済メカニズム>論とのかかわりで——」(上)(中1)(中2)(『立命館経済学』第31巻第4号 1982年10月, 第33巻第3号 1984年8月, 第33巻第5号 1984年12月)。
- 〔5〕 芦田文夫・長砂編『ソ連社会主義論——現状と課題——』大月書店 1981年。
- 〔6〕 石川晃弘『職場のなかの社会主義』青木書店 1985年(他に斎藤稔編〔45, 46〕所収論文も参照され

- たい)。
- [7] 井手啓二・田口雅弘「ポーランド経済改革の実施状況」(『社会主義経済研究』第4号 1985年4月)。
- [8] 犬飼欽也「DDR——経済改革の体制変動論——」(岩田昌征編〔11〕所収)。
- [9] 犬飼欽也「新型コンビナート形成による適応——DDR管理計画化の新段階 1——」(『商学論集』〔新潟大学〕第17号 1985年4月)。
- [10] 岩田昌征『労働者自主管理——ある社会主義論の試み——』紀伊国屋書店 1978年(新装版)。
- [11] 岩田昌征編『経済体制論 4——現代社会主義——』東洋経済新報社 1979年。
- [12] 岩田昌征『現代社会主義の新天地』日本評論社 1983年。
- [13] 大江泰一郎「ソ連型」经济管理成立史——序説——(1)(2) (『法経研究』〔静岡大学〕第26巻第2号 1978年1月, 第26巻第3・4号 1978年2・3月)。
- [14] 大崎平八郎編『現代社会主義の農業問題』ミネルヴァ書房 1981年。
- [15] 大野喜久之輔「ハンガリー新経済制度における所得規制制度——その役割と制度改訂の評価——」(『神戸大学経済学研究』第25号 1979年2月)。
- [16] 大野喜久之輔「ハンガリーの投資制度」(『国民経済雑誌』第141巻第6号 1980年6月)。
- [17] 大野喜久之輔「ハンガリーにおける価格政策の展開」(『国民経済雑誌』第144巻第6号 1981年6月)。
- [18] 岡田裕之『社会主義経済研究 2——貨幣・企業・労賃論——』法政大学出版局 1979年。
- [19] 小川和男「ソ連経済の底力」(『経済評論』第31巻第11号 1982年11月)。
- [20] 奥田央『ソヴェト経済政策史——市場と営業——』東京大学出版会 1979年。
- [21] 小田福男『ソビエト独立採算制理論の展開』千倉書房 1982年。
- [22] 音羽周「ソ連経済改革と企業合同の展開——73年管理機構改革との関連で——」(『経営研究』〔大阪市立大学〕第32巻第6号 1982年3月)。
- [23] 音羽周「工業合同についての一考察——グラフの<ホズラスチョート>移行を中心に——」(『経営研究』第33巻第5・6号 1983年3月)。
- [24] 音羽周「計画経済における生産管理の基本問題——計画化, 管理, 経済的刺激——」(『大阪市大論集』第48号 1985年3月)。
- [25] 小野一郎『現代社会主義経済論』青木書店 1979年。
- [26] 海道進『社会主義経営学の発展』(現代経営学全集 第26巻) 白桃書房 1983年。
- [27] 海道進『社会主義企業概論』全3冊 千倉書房 1983, 84年。
- [28] 笠原清志編『自主管理制度と階級—階層構造——ユーゴスラビアにおける社会的調査——』時潮社 1982年。
- [29] 笠原清志『自主管理制度の変遷と私公統合——ユーゴスラビアにおける企業組織と労組機能に関する研究——』時潮社 1983年。
- [30] 片岡信之『新しい社会主義』千倉書房 1979年。
- [31] 片岡信之『集権的社会主義の成立』千倉書房 1980年。
- [32] 加藤寛・丹羽春喜『現代ソ連経済の構造——計画経済の限界と世界戦略——』日本経済新聞社 1983年。
- [33] 門脇延行「ハンガリー——新经济管理システム——」(岩田昌征編〔11〕所収)。
- [34] 門脇延行「ハンガリーの企業所得・賃金規制の推移——1968-1980——」(『彦根論叢』〔滋賀大学〕第200号 1980年2月)。
- [35] 門脇延行「ハンガリーの企業内管理組織の改革」(『彦根論叢』〔滋賀大学〕第220号 1983年5月)。
- [36] 上島武『ソヴェト経済史序説』青木書店 1977年。
- [37] 川島章『計画経済の循環と成長』日本経済評論社 1984年。
- [38] 久保庭真彰「物財バランス調整プロセスと集制=価格形成原則」(『経済研究』〔一橋大学〕第31巻第1号 1980年1月)。
- [39] 久保庭真彰「社会主義経済の動学的多部門モデル」(『経済研究』〔一橋大学〕第33巻第1号 1982年1月)。
- [40] 久保庭真彰「ソ連・東欧経済の投入産出構造」(『経済研究』〔一橋大学〕第36巻第4号 1985年10月)。
- [41] 五井一雄・野尻武敏編『ソ連・東欧の経済——計画と市場——』中央大学出版部 1981年。
- [42] 小山洋司「ユーゴスラヴィアにおける労働者自主管理の実態——イスクラ企業の場合——」(『高知大学学術研究報告(社会科学)』第29号 1980年4・9月)。
- [43] 小山洋司「ユーゴスラヴィアにおける自主管理利

- 益共同体——地方自治との関連で——」(『科学と思想』第50号 1983年10月)。
- [44] 小山洋司「最近のユーゴスラヴィア経済と労働組織の役割」(『科学と思想』第56号 1985年4月)。
- [45] 斎藤稔編『東欧経済改革の現段階』アジア経済研究所 1978年。
- [46] 斎藤稔編『東欧諸国の政策的課題——70年代から80年代へ——』アジア経済研究所 1979年。
- [47] 斎藤稔「東欧諸国の経済改革について」(『社会主義経済研究』第2号 1984年4月)。
- [48] 笹川儀三郎・海道進・林昭編『社会主義企業の構造』(講座経営経済学 10) ミネルヴァ書房 1985年。
- [49] 佐藤経明「ソ連経済のアポリア——ジレンマからの脱出は可能か——」(『世界』第431号 1981年10月)。
- [50] 佐藤経明「ソ連の軍拡と経済」(『経済評論』第31巻第6号 1982年6月)。
- [51] 佐藤経明「ソ連経済改革のゆくえ——生産性効率の改善が急務——」(『エコノミスト』1984年12月25日)。
- [52] 重光晶『ソ連農業の統計的研究』日本国際問題研究所 1979年。
- [53] 柴崎嘉之「ブレジネフ政権下のソ連農業の動向」(上)(下)(『農業総合研究』第37巻第1, 2号 1983年2, 3月)。
- [54] 社会主義研究会「特集: 現代社会主義の研究視座」(『社会主義経済研究』第6号 1986年4月)。
- [55] 鈴木勇『市場社会主義とマルクス主義』学文社 1983年。
- [56] 鈴木重靖「社会主義と経済循環——資本主義との対比において——」(『山口経済学雑誌』第27巻第3・4号 1977年9月)。
- [57] 鈴木重靖「社会主義経済成長・循環と外国貿易」(『山口経済学雑誌』第31巻第1・2号 1981年1月)。
- [58] 副島種典『社会主義の理想・現実・未来』大月書店 1985年。
- [59] 竹浪祥一郎「コメコンにおける計画と市場」(津田直則・山本紀徳・鈴木幾多郎・竹浪祥一郎共著『計画と市場』勁草書房 1981年)。
- [60] 竹浪祥一郎「ポーランド経済改革の現状と展望」(『経済経営論集』[桃山学院大学] 第27巻第1号 1985年6月)。
- [61] 田中宏「現代世界経済における社会主義的国際分業」(上)(下)(『経済論叢』[京都大学] 第127巻第2・3号 1981年3月, 第128巻第1・2号 1981年8月)。
- [62] 田中宏「ポーランドの外国貿易における経済改革」(『大阪経大論集』第162・163号 1985年3月)。
- [63] 田中雄三「ポーランド経済改革の理念と実現情況」(『経済経営論集』[龍谷大学] 第23巻第1号 1983年6月)。
- [64] 中央大学経済研究所編『社会主義経済の現状分析』中央大学出版部 1985年。
- [65] 長砂實「ソ連邦における経済改革の展望と課題」(『社会主義経済研究』第2号 1984年4月)。
- [66] 長砂實「ブレジネフ以降におけるソ連の経済改革の展開」(『アジア経済』第26巻第8号 1985年8月)。
- [67] 中西一正「1970年代チェコスロバキアにおける経済管理システムの模索と試行」(『社会主義経済研究』第1号 1983年9月)。
- [68] 中山弘正編著『ネップ経済の研究』御茶の水書房 1980年。
- [69] 名島修三「世界景気循環の現局面と社会主義経済の成長循環」(『横浜商大論集』第12巻第2号 1979年3月)。
- [70] 名島修三「世界景気循環動向とコメコン成長循環」(『横浜商大論集』第13巻第1号 1979年12月)。
- [71] 難波修「ブルガリアの新経済メカニズム」(アジア経済研究所所内資料) 1983年。
- [72] 西村可明『現代社会主義における所有と意志決定』岩波書店 1986年。
- [73] 平泉公雄『社会主義工業化と資本蓄積構造——ハンガリーの歴史的経験——』アジア経済研究所 1979年。
- [74] 平泉公雄「ハンガリー経済改革10年の道程」(『アジア経済』第20巻第5号 1979年5月)。
- [75] 平泉公雄「ハンガリー経済改革の新段階」(『アジア経済』第21巻第7号 1980年7月)。
- [76] 平泉公雄「ハンガリー経済改革——第2段階の現況——」(『経済研究』[一橋大学] 第35巻第1号 1984年1月)。
- [77] 平泉公雄「ハンガリー経済改革の第3段階——労働者自主管理時代の慎重な幕開け——」(『アジア経済』第26巻第8号 1985年8月)。
- [78] 藤田整「ソ連における消費問題」(『経済学雑誌』第84巻第1号 1983年5月)。

- [79] 藤田整「ソビエト社会主義における消費財革新の遅滞」(『経済研究』[一橋大学] 第35巻第1号 1984年1月)。
- [80] 的場徳造『コルホーズの歴史と展開——ソヴェト社会主義発展の課題と評価——』御茶の水書房 1979年。
- [81] 的場徳造『ソ連邦の都市と農村』御茶の水書房 1980年。
- [82] 的場徳造『農業開発と社会主義』御茶の水書房 1981年。
- [83] 南塚信吾『東欧経済史の研究——世界資本主義とハンガリー——』ミネルヴァ書房 1979年。
- [84] 宮坂純一『社会主義競争論の展開——社会主義企業労務の研究——』千倉書房 1981年。
- [85] 宮鍋幟「ソ連経済改革の新段階——1979年7月決定を中心に——」(『経済研究』[一橋大学] 第31巻第4号 1980年10月)。
- [86] 宮鍋幟「ブレジネフ末期のソ連の農業政策——いわゆる「食糧プログラム」を中心に——」(『経済研究』[一橋大学] 第34巻第4号 1983年10月)。
- [87] 三代川正次『ソヴィエト管理論の基礎』成文堂 1981年。
- [88] 望月喜市「知られざるソ連型計画経済の強さ——指令経済への自信と背景——」(『エコノミスト』1983年8月9日)。
- [89] 望月喜市『ソ連経済の再生産構造——その統計的研究——』多賀出版 1984年。
- [90] 盛田常夫「ハンガリーの所得政策——経済改革後の所得規制システム——」(『社会労働研究』第28巻第3・4号 1982年3月)。
- [91] 盛田常夫「信用経済化へ進むハンガリー——未知の領域に踏み込んだ経済改革——」(『エコノミスト』1985年6月11日)。
- [92] 森永和彦・柴崎嘉之『ソ連の食糧戦略』家の光協会 1983年。
- [93] 吉田靖彦「ソ連経済の成長と経済体制——資本係数に関連して——」(1)(2) (『青山経済論集』第34巻第2号 1982年10月, 第34巻第7号 1983年3月)。
- [94] 吉田靖彦「ソ連経済は集約的軌道に乗ったか」(『青山経済論集』第37巻第1号 1985年6月)。
(アジア経済研究所調査研究部研究主幹)